

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	19,758	20,605	39,445
経常利益	(百万円)	775	460	1,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	621	238	856
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	703	265	984
純資産額	(百万円)	20,541	20,868	20,822
総資産額	(百万円)	42,121	46,610	44,297
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.37	16.27	58.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	44.8	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	623	436	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	960	1,689	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	105	1,856	635
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,074	237	507

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	8.72	6.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調が継続しました。輸出には持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、企業収益は堅調に推移し、雇用や所得環境の改善が継続する中、各種政策の効果もあり、設備投資や個人消費が緩やかに増加しました。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいては、需要は堅調に推移したものの、コスト面で原燃料市況の上昇の影響を受けました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高206億5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益4億2千8百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益4億6千万円（前年同期比40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千8百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### [特殊鋼]

輸出向け等で一部調整が見られたものの、自動車向け及び産業機械向けの需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格の改善が進展したことから、売上高は144億3千3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益面では、販売価格の改善等はあったものの、原燃料コストの上昇等により、営業利益は7千6百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

##### [鋳鉄]

トラック等の商用車向け及び建設機械向けの堅調な需要を反映して売上数量は増加しました。また、販売価格の改善が進展したことから、売上高は51億1千4百万円（前年同期比8.1%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等はあったものの、販売価格の改善等により、営業利益は3億6千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

##### [金型・工具]

自動車向けが堅調に推移したことにより、売上高は10億5千7百万円（前年同期比0.3%増）となりました。損益面では、売上構成の悪化及び固定費の上昇等により、営業損失は1千6百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加6千6百万円、たな卸資産の増加17億6千7百万円、流動資産のその他の減少2億6千万円等による流動資産の増加15億6千7百万円、有形固定資産の増加7億3千6百万円等により466億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千3百万円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少1億3千1百万円、電子記録債務の増加3億6千7百万円、短期借入金の増加11億3千8百万円及び長期借入金の増加9億8千5百万円等により257億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千7百万円増加しました。

純資産合計は、期末配当の実施2億1千9百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億3千8百万円等により208億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し、2億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億7千万円、減価償却費8億7千万円、仕入債務の増加2億3千5百万円等により増加した一方、売上債権の増加6千6百万円、たな卸資産の増加17億6千7百万円等により減少した結果、4億3千6百万円の支出(前年同期は6億2千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出16億3千6百万円等により、16億8千9百万円の支出(前年同期は9億6千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入11億7千1百万円、長期借入れによる収入11億5千万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出1億9千8百万円、配当金の支払額2億1千9百万円等により、18億5千6百万円の収入(前年同期は1億5百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	14,687,617	-	15,669	-	1,139

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	7,575	51.68
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	271	1.85
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	203	1.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	192	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	146	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	126	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	119	0.81
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	110	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	108	0.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	90	0.61
計		8,943	61.01

(注) 野村信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,700	146,147	同上
単元未満株式	普通株式 42,017	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,147	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	30,900	-	30,900	0.21
計	-	30,900	-	30,900	0.21

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169	163
受取手形及び売掛金	17,984	18,050
製品	2,883	3,171
仕掛品	5,261	6,654
原材料及び貯蔵品	3,802	3,889
その他	543	283
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	20,634	22,202
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,102	27,608
土地	8,489	8,489
その他(純額)	25,660	25,890
有形固定資産合計	21,252	21,988
無形固定資産	95	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,155
その他	1,191	1,167
貸倒引当金	30	69
投資その他の資産合計	2,314	2,253
固定資産合計	23,662	24,407
資産合計	44,297	46,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,103	1 4,972
電子記録債務	1 3,334	1 3,701
短期借入金	5,579	6,718
未払法人税等	167	118
賞与引当金	501	507
廃棄物処理費用引当金	58	23
営業外支払手形	1 728	1 658
その他	1,997	1,914
流動負債合計	17,471	18,615
固定負債		
長期借入金	315	1,300
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,332	3,405
その他の引当金	83	94
その他	487	542
固定負債合計	6,002	7,125
負債合計	23,474	25,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,734	2,752
自己株式	38	38
株主資本合計	19,505	19,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	274
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	316	290
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,344
純資産合計	20,822	20,868
負債純資産合計	44,297	46,610

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	19,758	20,605
売上原価	16,961	18,019
売上総利益	2,797	2,586
販売費及び一般管理費	2,054	2,157
営業利益	743	428
営業外収益		
受取配当金	27	31
受取賃貸料	37	38
受取保険金	1	-
その他	27	33
営業外収益合計	93	102
営業外費用		
支払利息	14	22
売上債権売却損	9	8
たな卸資産処分損	3	11
出向者人件費負担金	20	15
その他	14	13
営業外費用合計	61	70
経常利益	775	460
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	0	1
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	81	93
固定資産圧縮損	0	1
特別損失合計	81	95
税金等調整前四半期純利益	694	370
法人税、住民税及び事業税	86	68
法人税等調整額	12	63
法人税等合計	73	132
四半期純利益	621	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	238

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	621	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	1
繰延ヘッジ損益	2	-
退職給付に係る調整額	26	25
その他の包括利益合計	81	26
四半期包括利益	703	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	694	370
減価償却費	775	870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	94
その他の引当金の増減額(は減少)	6	10
売上債権の増減額(は増加)	610	66
たな卸資産の増減額(は増加)	693	1,767
仕入債務の増減額(は減少)	395	235
その他	19	69
小計	658	320
法人税等の支払額	34	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	959	1,636
利息及び配当金の受取額	27	31
その他	28	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	960	1,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	139	1,171
長期借入れによる収入	210	1,150
長期借入金の返済による支出	211	198
リース債務の返済による支出	8	8
設備関係割賦債務の返済による支出	-	16
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	14	22
配当金の支払額	219	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	1,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	442	269
現金及び現金同等物の期首残高	1,516	507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074	237

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	139百万円	263百万円
支払手形	51	46
電子記録債務	108	126
営業外支払手形	37	75

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は752百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	706	707
計	751	752

## 3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	30百万円	19百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,373	3,455

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運送費	497百万円	508百万円
給与手当及び福利費	779	820
賞与引当金繰入額	83	93

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	179百万円	163百万円
預け金	894	74
現金及び現金同等物	1,074	237

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,974	4,730	1,054	19,758	-	19,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	15	2	101	101	-
計	14,057	4,746	1,056	19,860	101	19,758
セグメント利益	389	341	12	743	-	743

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,433	5,114	1,057	20,605	-	20,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	21	1	121	121	-
計	14,532	5,135	1,058	20,727	121	20,605
セグメント利益又は損失( )	76	369	16	428	-	428

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円37銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	621	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	621	238
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,658	14,656

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。